

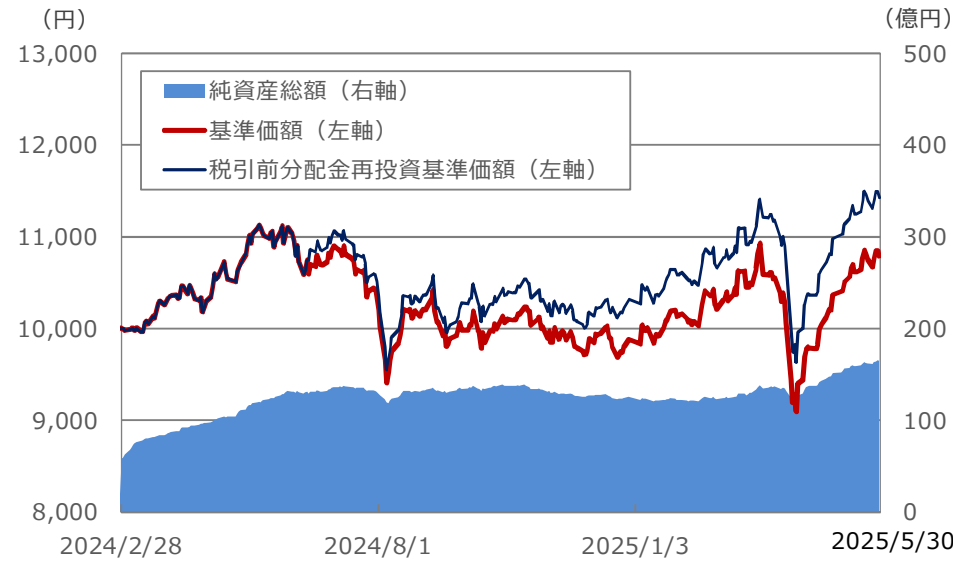
運用実績

基準価額	10,792円	前月末比	+ 579円	純資産総額	164.82億円
------	---------	------	--------	-------	----------

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2024年2月28日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成

ファンド	比率
SBI 欧州高配当株式マザーファンド	100.0%
現金等	0.0%
マザーファンド	比率
外国株式	94.5%
現金等	5.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
14.32%	5.67%	6.27%	13.47%	4.38%	—	—

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	設定来累計
決算日	2024/3/21	2024/6/20	2024/9/20	2024/12/20	2025/3/21	
分配金	0円	160円	140円	140円	155円	595円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況 1

株式組入比率	94.49%	配当利回り	4.74%
--------	--------	-------	-------

※マザーファンドの株式評価額の合計額に対する比率で加重平均しています。

組入上位30銘柄

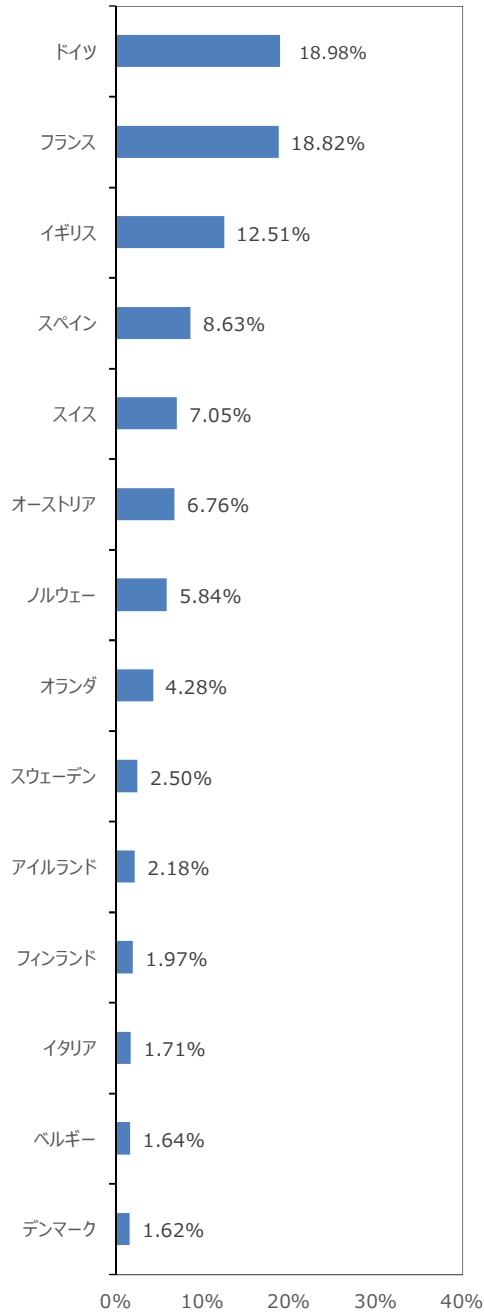
組入銘柄数：78

	銘柄名	国・地域	業種	比率	配当利回り
1	オランジュ	フランス	電気通信サービス	2.80%	5.48%
2	B A W A Gグループ	オーストリア	銀行	2.41%	5.02%
3	B N P パリバ	フランス	銀行	2.34%	6.21%
4	エアステ・グループ・バンク	オーストリア	銀行	2.29%	4.23%
5	ガストランスポール・エ・テクニガス	フランス	エネルギー	2.25%	3.78%
6	シーメンス・エナジー	ドイツ	資本財	2.24%	—
7	エーオン	ドイツ	公益事業	2.20%	3.55%
8	S A P	ドイツ	ソフトウェア・サービス	2.19%	0.88%
9	I N Gグループ	オランダ	銀行	2.18%	6.54%
10	A S M Lホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.11%	0.98%
11	ラインメタル	ドイツ	資本財	2.10%	0.43%
12	O M V	オーストリア	エネルギー	2.06%	10.72%
13	テレノール	ノルウェー	電気通信サービス	1.94%	6.07%
14	H S B Cホールディングス	イギリス	銀行	1.89%	5.83%
15	エンジー	フランス	公益事業	1.85%	7.80%
16	アイルランド銀行グループ	アイルランド	銀行	1.72%	4.64%
17	カイシャバンク	スペイン	銀行	1.64%	7.65%
18	K B Cグループ	ベルギー	銀行	1.64%	4.77%
19	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	イギリス	食品・飲料・タバコ	1.64%	7.10%
20	ノボ・ノルディスク	デンマーク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.62%	2.51%
21	ネスレ	スイス	食品・飲料・タバコ	1.62%	3.48%
22	サンタンデール銀行	スペイン	銀行	1.59%	2.99%
23	ハイデルベルク・マテリアルズ	ドイツ	素材	1.58%	1.91%
24	クレディ・アグリコル	フランス	銀行	1.58%	6.83%
25	インペリアル・ブランズ	イギリス	食品・飲料・タバコ	1.57%	6.09%
26	ノバルティス	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.55%	3.72%
27	ノルデア・バンク	フィンランド	銀行	1.53%	7.36%
28	D N Bバンク	ノルウェー	銀行	1.52%	6.13%
29	アクサ	フランス	保険	1.51%	5.18%
30	スウェーデンバンク	スウェーデン	銀行	1.49%	8.36%

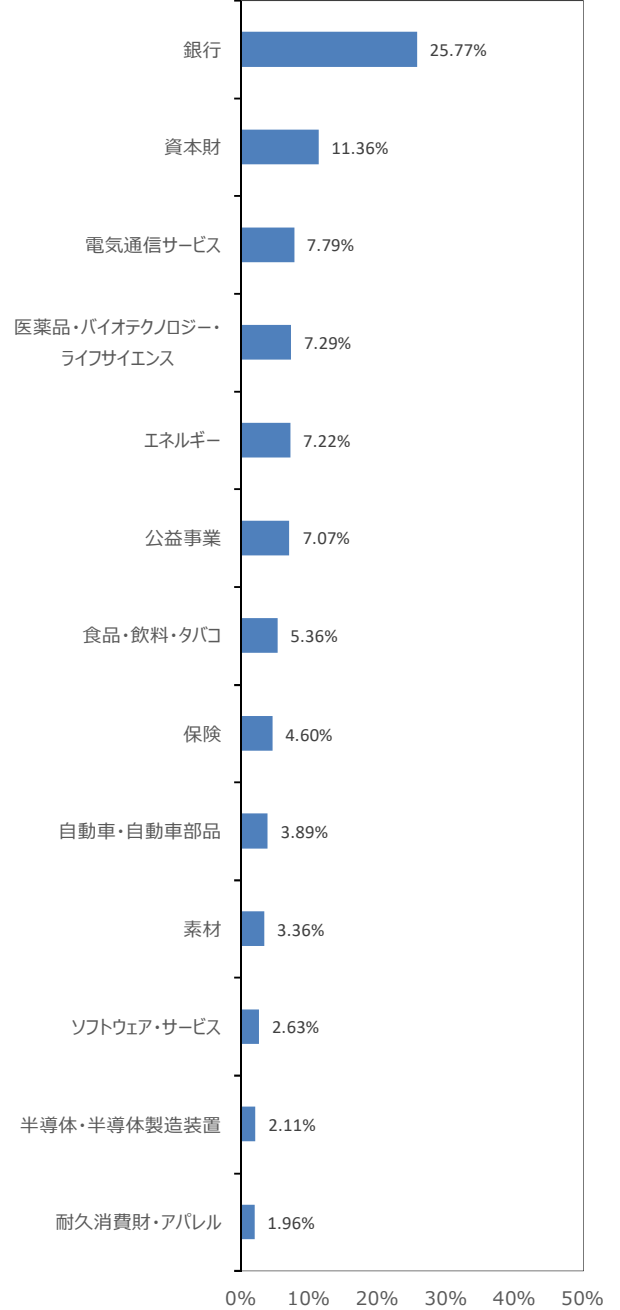
※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※事業紹介は本ファンドのご理解を深めていただくために作成したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

マザーファンドの状況 2

組入上位国・地域



業種別比率



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

5月の欧州株式市場は、STOXX Europe 600指数で見て+4.0%となりました。上旬・中旬は米トランプ政権の関税政策の緩和期待が強まり、12日の米中相互関税の90日の引き下げ合意などから堅調に推移しました。ドイツDAX指数は史上最高値を更新、英FTSE指数は連騰記録を更新しました。下旬は、トランプ政権が交渉が遅延しているEUからの輸出入関税を50%へ引き上げるとの方針を示唆したこと（結局、関税措置の発動は7月9日まで延長）、ユーロ圏PMIの悪化やドイツ失業者数の増加などから軟調に推移しました。主要国別では、多くの国が上昇しましたが、オーストリア、ノルウェーなどの上昇が大きくなりました。セクターでは多くのセクターが上昇しましたが、資本財サービス、情報技術などの上昇が大きくなりました。

ファンドの運用状況

防衛関連が好調であったため、ラインメタル、ポーランドの銀行業買収が好感されたエアステ・グループ・バンク、多角化と好業績への期待からBNPパリバなどが堅調となりパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、競争激化への懸念などからフリーネット、CEO退任関連の失望売りなどからインベリアル・ブランズなどが軟調となりパフォーマンスにマイナスに寄与しました。

当月、セクターでは、業績動向等勘案して、資本財サービス、配当利回り水準などからエネルギーなどのウェイトを増やしました。一方、生活必需品を減らしました。国別では、英国のウェイトを減らしオーストリアのウェイトを増やしました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「相互関税」の90日間の停止措置などの緩和措置により、ショック的な反応は一時的に鎮静化しました。対EUでは交渉の進展が遅いことに不満を示し、関税を50%に引き上げる可能性を示唆していましたが、結局、7月9日まで交渉期限は延長されました。関税による企業業績への直接的な影響に加えて、発生確率が高いと見られる米国のインフレ上昇、消費低下などによる景気悪化・後退、米国の関税引き上げの対象となる国々の景気減速・後退等の間接的な影響も懸念されております。関税引き上げによる影響は、企業の関税引き上げ分の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通し発表を織り込むプロセスが続くと考えられます。間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。「相互関税」、欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も相互関税の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。

私どもは、引き続き、欧州の高配当利回りの組入を中心として、GRANOLAS[※]など成長性の高い、増配が期待される銘柄などへも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

※GRANOLAS

欧州株式市場の上昇の牽引役と目される、高く安定した成長性、強固な財務基盤、良好な配当利回りなどを特徴とする11企業。
GlaxoSmithKline(医薬品、イギリス)、Roche Holding AG（医薬品、スイス）、ASML Holding NV（半導体製造装置、オランダ）、Nestle SA(食品、スイス)、Novartis AG(医薬品、スイス)、Novo Nordisk A/S(医薬品、デンマーク)、L'Oreal S.A.（化粧品、フランス）、LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton SA（高級品、フランス）、AstraZeneca PLC（医薬品、イギリス）、SAP SE（ソフトウェア、ドイツ）、Sanofi（医薬品、フランス）、を指します。

愛称：SBI欧州シリーズー欧州高配当株式（分配）

追加型投信／海外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付取引等を行う場合には、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になる等）が生じる場合があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れ有価証券に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：SBI欧州シリーズー欧州高配当株式（分配）

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込 受付不可日	以下のいずれかに該当する場合は、原則として購入・換金のお申込みの受付を行いません。 英国の銀行または証券取引所の休業日、フランクフルト証券取引所の休業日、ユーロネクスト・パリの休業日、スイスの銀行 または証券取引所の休業日、スウェーデンの銀行または証券取引所の休業日、12月24日の日本における前営業日および 前々営業日、委託会社が定める日
申込締切時間	原則として、午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約） の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2024年2月28日（水））
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・その他やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として、毎年3月、6月、9月ならびに12月の各20日（休業日の場合は翌営業日） 初回決算は、2024年3月21日（木）とします。
収益分配	年4回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があり ます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家に確認されることをお勧め します。

愛称：SBI欧州シリーズー欧州高配当株式（分配）

追加型投信／海外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年0.099%（税抜：0.090%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 （有価証券の貸付の指図を行った場合） 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。 その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。 この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0%（税抜50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。 ※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。
その他の費用 及び手数料	信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	S B I アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：SBI欧州シリーズ-欧州高配当株式（分配）

追加型投信／海外／株式

販売会社一覧

[illegible]

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※ 株式会社ＳＢＩ証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、S B I アセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。